

第127期 報告書

自 平成20年4月1日 → 至 平成21年3月31日



日本冶金工業株式会社
(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

証券コード：5480

【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値は、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P4「②売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のものです。後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後、に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

目次

財務ハイライト..... 1

株主の皆様へ..... 2

事業概況..... 3

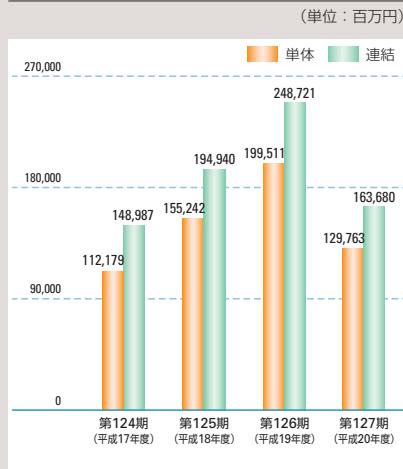
連結財務諸表..... 11

単体財務諸表..... 13

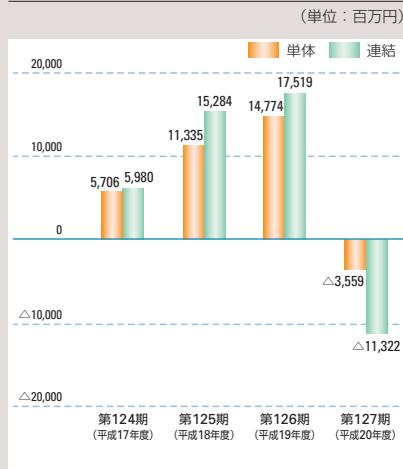
会社の概要..... 15

製品紹介..... 16

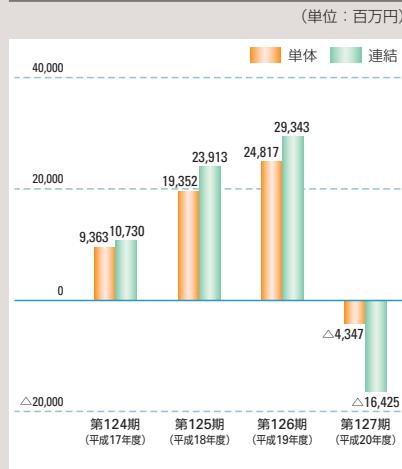
売上高



当期純利益 (△損失)



経常利益 (△損失)



1株当たり当期純利益 (△損失)



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第127期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケルおよびクロムの価格下落により販売価格の先安感が蔓延し、需要家の買い控えを誘発したことに加え、景気悪化を受けての実需減により世界的規模での在庫調整が進行し、受注環境は過去に例のない厳しい状況となり、メーカー各社は大幅な減産を余儀なくされる事態となりました。

当社グループにおきましても、過去に例を見ない規模の減産を実施し、在庫の圧縮を図りましたが、需要の激減と原料価格の下落にともなう販売価格の低下により売上高は減少し、また収益面におきましても、原料価格や製品価格の下落による多額の棚卸資産評価損計上を余儀なくされたことから、経常損失および最終損失は赤字決算となりました。

このような極めて厳しい収支状況ではございますが、株主の皆様に対する安定配当の継続を果たすべく、普通株式につき1株当たり3円の期末配当を実施させていただきました。これにより、年間配当金は先に実施しました中間配当金5円とあわせて1株につき8円となりました。

低迷する世界経済の中にあつて、わが国経済に対する先行きへの不透明感・不安感は依然として強く、当面の経営環境は極めて厳しいものになることが予想される一方で、各国における景気対策の共通項として注目されている環境・エネルギー分野への集中的な投資につきましては、当社グループの戦略商品である高機能材の拡販に大きな追い風となることが期待できます。

当社グループにおきましては、昨年1月に本格稼働を始めたAVS（真空アルゴン酸素精錬装置）や、本年1月に全面稼働を始めた新サプライ・チェーン・マネジメントシステム（多品種少量生産に対応した「受注から製品の完成に至る業務プロセス」に関する最適化管理システム）を活用することにより、納期管理を従来の月単位から日単位にまで細分化し、大幅な納期短縮が可能となりました。

また、販売面におきましては、昨年にバンコク駐在員事務所およびロンドン駐在員事務所を開設し、本年に入り上海駐在員事務所の要員補強をおこなったことで、グローバル販売網の拡充を図るとともに、本年2月には国内外の営業活動の推進機能を集約した「高機能材拡販推進本部」を立ち上げました。

こうした拡販体制の整備に加え、「ライフサイクルコスト」（耐用年数の延長による長期的なトータルコスト面での優位性）および「ライフサイクルアセスメント」（耐用年数の延長やメンテナンス頻度の低減化による廃棄物やエネルギー発生抑制の抑制＝限られた資源の有効活用による地球環境への貢献）という二つのキーワードで表現される高機能材の付加価値を強調し、営業活動のさらなる展開を図ってまいります。

以上のような諸施策を通じて、いかなる環境においても安定収益を確保できるステンレス特殊鋼メーカーとしての基盤確立に向け邁進してまいります。

最後になりますが、関係各位に多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしました連結子会社ナストア株式会社茅ヶ崎製造所におけるJIS認証取消問題につきましては、再発防止に向けたグループ横断的な品質保証体制を構築し、信頼回復に鋭意取り組んでまいりました結果、本年3月にJIS認証の再取得を果たすことができました。

当社グループでは今回の事態を深く反省し、メーカーとしての社会的責任の大きさを肝に銘じ、グループ各社におけるコンプライアンス意識の徹底に努めるとともに、引き続きお客様に満足いただける品質保証体制の強化に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、景気悪化の影響により、昨年度来続く国内外市場での在庫調整に拍車がかかり、大幅な需要減となりました。特に下期の市場はニッケル・クロム等の原料価格の下落による販売価格の先安感から生じたユーザーサイドからの買い控えもあり、極めて低調な展開となりました。

当事業については、実需に見合った生産供給と原料価格に見合った適正な販売価格の実現を運営上の基本としてまいりましたが、下期における需要の激減と原料価格の下落にともなう販売価格の低下により当連結会計年度の売上高は減少し、前年度比34.2%減の1,636億80百万円となりました。

本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材につきましては、高耐食鋼・高耐熱鋼を中心に販売量の増加に取り組んでまいりましたが、景気悪化の影響は避けられず、ユーザーサイドのプロジェクト案件の延期・見直し・中止が相次いだことや、ニッケル価格の下落に連動して販売価格も下落したことにより当社の売上高は減少し、前年度比27.2%減の444億22百万円となりました。

なお、連結売上高の合計1,636億80百万円のうち、国内売上高は1,219億44百万円、輸出売上高は417億36百万円となっております。(国内：輸出＝74.5%：25.5%)

② 売上高の推移

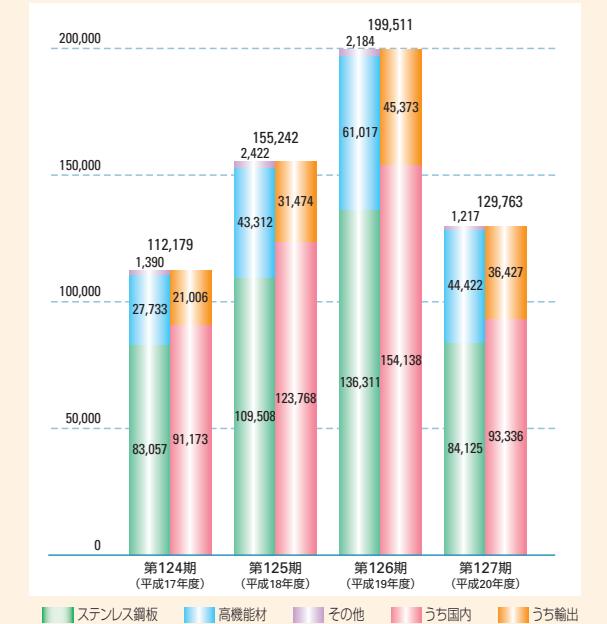
■ 売上高 (連結)

(単位：百万円)



■ 売上高 (単体)

(単位：百万円)



③ 当社売上高内訳表

区 分		第126期 平成19年度 (A)	第127期 平成20年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材	販売量	千トン	37.3	33.4	89.5%
	売上高	百万円	61,017	44,422	72.8%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	242.8	189.2	77.9%
	売上高	百万円	136,311	84,125	61.7%
その他	売上高	百万円	2,184	1,217	55.7%
合計	売上高	百万円	199,511	129,763	65.0%
うち輸出	売上高	百万円	45,373	36,427	80.3%

④ 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、足下の未曾有の経済危機に直面したのを受け、中期経営計画で予定しておりました投資内容を抜本的に見直し、最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材の販売拡大のための投資と環境関連投資に絞り込み、3ヶ年（平成20年度～平成22年度）の当初投資予定額を約100億円削減し、約140億円にて運営することといたしました。

なお、当連結会計年度の実績は42億64百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

⑥ 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第124期 平成17年度	第125期 平成18年度	第126期 平成19年度	第127期 (当連結会計年度) 平成20年度
売上高 (百万円)	148,987	194,940	248,721	163,680
経常利益 (△損失) (百万円)	10,730	23,913	29,343	△ 16,425
当期純利益 (△損失) (百万円)	5,980	15,284	17,519	△ 11,322
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	62.43	139.40	141.51	△ 91.49
総資産 (百万円)	163,427	196,005	192,226	148,853
純資産 (百万円)	39,630	55,136	69,196	55,861

②直前3事業年度

区 分	第124期 平成17年度	第125期 平成18年度	第126期 平成19年度	第127期 (当事業年度) 平成20年度
売上高 (百万円)	112,179	155,242	199,511	129,763
経常利益 (△損失) (百万円)	9,363	19,352	24,817	△ 4,347
当期純利益 (△損失) (百万円)	5,706	11,335	14,774	△ 3,559
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	59.44	103.38	119.34	△ 28.76
総資産 (百万円)	126,329	159,220	159,589	130,653
純資産 (百万円)	38,270	49,039	60,666	55,330

(注) 第125期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計 に相当する金額 (百万円)	(連結)	(単体)
	54,230	48,825

⑦ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社YAKIN川崎	百万円 1,600	100.00 %	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属およびその合金の製造加工ならびに販売
株式会社YAKIN大江山	300	100.00	鉄およびフェロニッケルの製錬ならびに販売
ナストーア株式会社	1,200	100.00	ステンレス鋼管および加工品、電気溶接機の製造販売
ナス鋼帯株式会社	682	86.80	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	98.05	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	86.62	ステンレス鋼精整加工および設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.96	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.00	コンピューター情報システムの開発と運用および手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	千バーツ 220,000	86.67	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

⑧ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

⑨ 主要な拠点等

① 当社

本 社	社	本社（東京都中央区）、川崎事務所
支 店	店	大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
海 外 事 務 所	所	香港駐在員事務所、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、ロンドン駐在員事務所

② 子会社

株 式 会 社 Y A K I N 川 崎	本社・工場（神奈川県）
株 式 会 社 Y A K I N 大 江 山	本社・工場（京都府）
ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都） 支店 大阪支店、名古屋支店 工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）、近江工場（滋賀県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府） 支店 東京支店、大阪支店 工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都） 支店 東京支店、北関東支店（埼玉県）、名古屋支店、大阪支店 事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場（タイ）

⑩ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,263名	171名	42歳8月	17年2月
前年度末比増減	増 11名	増 7名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑪ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社みずほコーポレート銀行	16,574 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,326
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,505
中央三井信託銀行株式会社	4,252
株式会社日本政策投資銀行	2,500

⑫ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑬ 発行済株式の総数

普通株式 123,973,338株
(うち自己株式数241,896株)

⑭ 株主数

26,282名

⑮ 大株主 (自己株式を除く発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,061千株	12.96%

(注) 全て信託業務に係る株式数であります。

(注) P.7 ⑦からP.10 ⑮までの内容・数値につきましてはすべて平成21年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 平成21年3月31日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	56,258	97,245
現金及び預金	7,891	5,141
受取手形及び売掛金	18,648	39,380
有価証券	30	70
たな卸資産	—	49,975
商品及び製品	6,182	—
仕掛品	7,340	—
原材料及び貯蔵品	11,279	—
繰延税金資産	1,182	2,609
未収還付法人税等	2,184	—
未収消費税等	1,624	—
その他	534	923
貸倒引当金	▲ 638	▲ 854
固定資産	92,595	94,981
有形固定資産	83,789	85,520
建物及び構築物	16,233	16,700
機械装置及び運搬具	23,460	24,975
土地	42,213	42,071
建設仮勘定	741	875
その他	1,142	899
無形固定資産	2,165	1,648
ソフトウェア	2,028	1,532
その他	137	116
投資その他の資産	6,641	7,813
投資有価証券	4,137	5,952
繰延税金資産	1,630	824
その他	1,155	1,237
貸倒引当金	▲ 282	▲ 200
資産合計	148,853	192,226

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
担保提供資産		
受取手形	293	868
有形固定資産	60,387	62,193

POINT 流動資産

売上高の減少にともない、受取手形及び売掛金の合計額が、前連結会計年度末比約207億円減少しております。また、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用したこと等により、たな卸資産（当連結会計年度末は「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として記載）が前連結会計年度比約252億円減少しております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成21年3月31日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	63,862	70,745
支払手形及び買掛金	16,173	26,361
短期借入金	26,727	25,280
一年内期限長期借入金	15,526	4,348
一年内償還予定の社債	—	220
未払法人税等	27	6,597
未払消費税等	880	1,100
賞与引当金	985	1,875
役員賞与引当金	—	136
その他	3,544	4,827
固定負債	29,129	52,286
長期借入金	15,917	30,493
繰延税金負債	28	8,012
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	9,676	10,199
その他	823	895
負債合計	92,992	123,030
(純資産の部)		
株主資本	52,398	64,981
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,494
利益剰余金	22,776	35,336
自己株式	▲ 121	▲ 100
評価・換算差額等	2,908	3,581
その他有価証券評価差額金	▲ 191	430
繰延ヘッジ損益	—	▲ 166
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	▲ 29	190
少数株主持分	556	634
純資産合計	55,861	69,196
負債・純資産合計	148,853	192,226

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
保証債務額	142	181
受取手形割引高	2,135	3,924
受取手形裏書譲渡高	675	946

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約22億円減少しております。

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は37.2%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	163,680	248,721
売上原価	165,983	203,899
販売費及び一般管理費	12,922	13,705
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 15,226	31,117
営業外収益	863	636
受取利息及び配当金	182	114
その他	681	522
営業外費用	2,063	2,410
支払利息	1,438	1,798
その他	626	612
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 16,425	29,343
特別利益	135	103
特別損失	2,235	611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	▲ 18,526	28,835
法人税、住民税及び事業税	65	11,305
過年度法人税等	78	—
法人税等調整額	▲ 7,339	▲ 43
少数株主利益又は少数株主損失(▲)	▲ 8	55
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 11,322	17,519

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(▲)	▲91.49	141.51

連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成20年3月31日残高	22,251	7,494	35,336	▲ 100	64,981	430	▲ 166	3,127	190	3,581	634	69,196
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	▲ 1,238	—	▲ 1,238	—	—	—	—	—	—	▲ 1,238
当期純損失(▲)	—	—	▲ 11,322	—	▲ 11,322	—	—	—	—	—	—	▲ 11,322
自己株式の取得	—	—	—	▲ 29	▲ 29	—	—	—	—	—	—	▲ 29
自己株式の処分	—	▲ 2	▲ 1	8	6	—	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 620	166	—	▲ 219	▲ 673	▲ 78	▲ 752
連結会計年度中の変動額合計	—	▲ 2	▲ 12,560	▲ 21	▲ 12,583	▲ 620	166	—	▲ 219	▲ 673	▲ 78	▲ 13,334
平成21年3月31日残高	22,251	7,492	22,776	▲ 121	52,398	▲ 191	—	3,127	▲ 29	2,908	556	55,861

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,605	22,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,320	▲ 12,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,185	▲ 14,326
現金及び現金同等物に係わる換算差額	▲ 374	5
現金及び現金同等物の増減額(減少 ▲)	2,726	▲ 3,644
現金及び現金同等物期首残高	5,077	8,721
現金及び現金同等物期末残高	7,803	5,077

POINT 売上高

サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、ステンレス特殊鋼業界におきましても、広い分野において需要が大幅に減少し、また主原料であるニッケル価格の急落にともなう製品価格の下落にも見舞われたため、売上高は前連結会計年度比約850億円の大幅な減収となりました。

POINT 売上原価

当連結会計年度の売上原価には、たな卸資産の評価に関する会計基準の適用にともなうたな卸資産の評価損が約128億円含まれております。

POINT 特別損失

当連結会計年度の主要な特別損失は、投資有価証券評価損約15億円およびたな卸資産評価損約5億円であります。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科目	当事業年度末 平成21年3月31日現在	前事業年度末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	82,492	119,793
現金及び預金	4,588	1,431
受取手形	4,281	14,953
売掛金	7,311	20,206
商品	478	764
前払費用	66	86
繰延税金資産	94	577
短期貸付金	42,050	40,088
未収入金	20,592	41,497
未収還付法人税等	1,740	—
未収消費税等	1,212	—
その他	81	189
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0
固定資産	48,161	39,796
有形固定資産	9,953	9,835
建物	3,063	3,163
構築物	50	49
機械及び装置	96	113
土地	6,488	6,289
リース資産	87	—
その他	170	220
無形固定資産	1,864	1,314
ソフトウェア	1,826	1,281
その他	37	32
投資その他の資産	36,344	28,648
投資有価証券	3,371	5,032
関係会社株式	23,973	23,165
出資及び保証金	373	422
長期貸付金	1,002	0
長期前払費用	24	31
繰延税金資産	7,603	—
その他の	—	0
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
資産合計	130,653	159,589

(注記) 当事業年度 前事業年度
対子会社金銭債権(短期) 67,257 98,510

POINT 流動資産

売上高の減少にともない、受取手形及び売掛金の合計額が、前事業年度末比約236億円減少しております。また、減産等により子会社の当社經由資材等購入額が減少したことから、子会社に対する未収入金が前事業年度比約209億円減少しております。

(単位：百万円)

科目	当事業年度末 平成21年3月31日現在	前事業年度末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	58,938	68,245
支払手形	7,813	8,820
買掛金	9,632	17,578
短期借入金	17,600	17,100
一年内期限長期借入金	13,932	2,972
リース債務	24	—
未払金	8,599	10,709
未払法人税等	—	6,261
未払消費税等	—	287
未払費用	272	275
賞与引当金	118	239
役員賞与引当金	—	136
設備支払手形	718	3,671
その他	230	196
固定負債	16,385	30,678
長期借入金	13,000	26,932
リース債務	72	—
繰延税金負債	—	240
再評価に係る繰延税金負債	889	889
退職給付引当金	2,166	2,238
その他	259	380
負債合計	75,323	98,923
(純資産の部)		
株主資本	55,068	59,887
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,494
資本準備金	7,492	7,492
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	25,446	30,243
その他利益剰余金	25,446	30,243
繰越利益剰余金	25,446	30,243
自己株式	▲ 121	▲ 100
評価・換算差額等	261	779
その他有価証券評価差額金	▲ 220	310
繰延ヘッジ損益	—	13
土地再評価差額金	482	482
純資産合計	55,330	60,666
負債・純資産合計	130,653	159,589

(注記) 当事業年度 前事業年度
対子会社金銭債務(短期) 17,365 26,074
保証債務額 142 181

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約25億円減少しております。

POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は約42.3%となりました。

個別損益計算書

科目	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	129,763	199,511
売上原価	128,563	168,118
販売費及び一般管理費	6,288	6,656
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 5,088	24,738
営業外収益	2,044	1,741
受取利息及び配当金	941	895
その他	1,103	846
営業外費用	1,304	1,662
支払利息	1,078	1,352
その他	226	310
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 4,347	24,817
特別利益	0	93
特別損失	1,445	191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	▲ 5,793	24,719
法人税、住民税及び事業税	15	9,869
過年度法人税等	27	—
法人税等調整額	▲ 2,276	75
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 3,559	14,774

(注記) 当事業年度 前事業年度
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(▲) ▲28.76 119.34

個別株主資本等変動計算書(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金							
平成20年3月31日残高	22,251	7,492	2	7,494	30,243	30,243	▲ 100	59,887	310	▲ 13	482	779	60,666
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	▲ 1,238	▲ 1,238	—	▲ 1,238	—	—	—	—	▲ 1,238
当期純損失(▲)	—	—	—	—	▲ 3,559	▲ 3,559	—	▲ 3,559	—	—	—	—	▲ 3,559
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	▲ 29	▲ 29	—	—	—	—	▲ 29
自己株式の処分	—	—	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 1	8	6	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 530	13	—	▲ 517	▲ 517
事業年度中の変動額合計	—	—	▲ 2	▲ 2	▲ 4,797	▲ 4,797	▲ 21	▲ 4,819	▲ 530	13	—	▲ 517	▲ 5,336
平成21年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	25,446	25,446	▲ 121	55,068	▲ 220	—	482	261	55,330

POINT 売上高

サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、ステンレス特殊鋼業界におきましても、広い分野において需要が大幅に減少し、また主原料であるニッケル価格の急落にともなう製品価格の下落にも見舞われたため、売上高は前事業年度比約697億円の大幅な減収となりました。

POINT 売上原価

当事業年度の売上原価には、たな卸資産の評価に関する会計基準の適用にともなうたな卸資産の評価損が約5億円含まれております。

役員

平成21年6月25日現在

取締役会長	佐治 雅一
代表取締役社長	杉森 一太
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	野中 章男
常務取締役	諸岡 道雄
常務取締役	長田 邦明
取締役	岡田 誠行
取締役	坂 一 行
取締役	笹山 眞一
取締役	大 直
取締役	久保田 尚志
取締役	中谷 一 憲
常勤監査役	飯盛 孝夫
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	内海 久雄
監査役	田中 速夫

(ご参考)
監査役のうち、榊原秀行および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成21年6月25日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成21年6月25日現在

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成21年6月25日現在

香港駐在員事務所
上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所 (平成20年7月に開設)
ロンドン駐在員事務所 (平成20年12月に開設)

日本冶金工業グループ

平成21年6月25日現在

株式会社 YAKIN川崎	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社 YAKIN大江山	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海洋構造物 (羽田空港D滑走路) の被覆材



羽田空港の4本目の滑走路として2010年秋に完成が予定されているD滑走路は、多摩川の通水性と船舶の航路を確保するために、埋立と栈橋とを合わせたハイブリッド構造となっています。

この栈橋部分を支える海洋構造物の被覆材として、当社の製品である耐海水性のスーパーオーステナイト系ステンレス鋼 (商品名NAS185NとNAS354N) が使用されております。

名称	化学成分 (%)		
	ニッケル	クロム	モリブデン
NAS185N	17.50~18.50	19.50~20.50	6.00~6.50
NAS354N	34.00~36.00	22.00~24.00	7.00~8.00
汎用品 (SUS304)	8.00~10.50	18.00~20.00	-

なお、D滑走路施工に関しての海洋構造物被覆技術は、日本冶金工業(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)の3社が2001年から2004年までの約3年間をかけて開発したものであり、また、施工に際しては当社子会社のナストーア(株)が開発した特殊シーム溶接機も採用され、好評を得ております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[お手続き用紙のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://WWW.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付 </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化にともない、証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	